

# 「2010年6月度 定期賃金調査結果」の概要

2011年1月25日

(社) 日本経済団体連合会

## 調査要領

調査目的 : 従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために、1953年から毎年実施

調査対象 : 日本経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,915社

回答状況 : 集計企業数 399社 (有効回答率 20.8%)  
(製造業 54.4%、非製造業 45.6% 従業員 500人以上規模 78.2%)

\*「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員(標準者)で、設定された条件(学歴、年齢、勤続年数、扶養家族)に該当する者の所定労働時間内賃金のこと

\*コース別人事管理を行っていない企業(総合職・一般職の区分のない企業)については、総合職として集計している

## [調査結果の概要]

### (1)標準者賃金 (図表1)

管理・事務・技術労働者(総合職)の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、大学卒では22歳 20万8,540円、35歳 38万7,524円、45歳 53万4,445円、55歳 62万3,740円、高校卒では18歳 16万4,571円、22歳 19万2,168円、35歳 32万8,844円、45歳 43万0,519円、55歳 49万4,164円となっている。

役職定年制の影響などにより、55歳から60歳にかけて賃金額が減少しており、とくに管理・事務・技術労働者の総合職(大学卒)と一般職(大学卒、高校卒)において、この傾向がみられる。

図表1 標準者賃金 ー全産業、規模計ー

(単位:円)

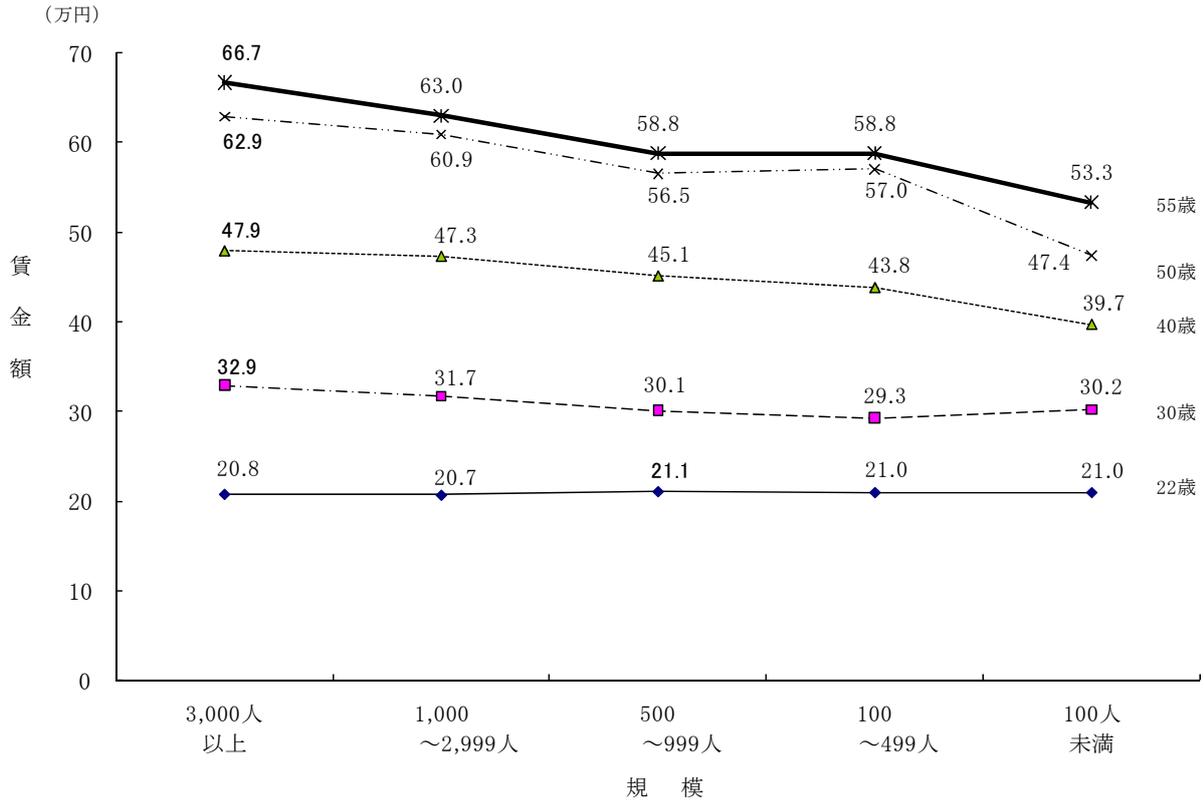
年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者 高校卒
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	164,571	—	160,572	164,941
22	208,540	192,168	187,252	182,319	191,057
25	237,602	214,133	210,877	201,688	207,572
30	316,551	274,648	248,283	233,093	265,515
35	387,524	328,844	293,201	269,136	309,863
40	464,152	379,691	325,611	309,032	346,057
45	534,445	430,519	359,984	343,295	382,946
50	598,153	470,913	379,705	360,669	413,429
55	623,740	494,164	383,059	369,876	412,352
60	600,757	494,000	334,932	341,507	407,271

※総合職、生産・現業労働者は年齢別に扶養人数を設定し、家族手当を含む額として集計  
一般職は、全年齢において扶養家族数0人と設定し、家族手当を含まない額として集計

(2)規模別対比 (図表2)

管理・事務・技術労働者（総合職・大学卒）の標準者賃金を主な年齢ポイント（22歳、30歳、40歳、50歳、55歳）で規模別に比較すると、総じて「3,000人以上」規模の賃金額が最も高くなっている。

図表2 規模別にみた標準者賃金(総合職・大学卒) —全産業—



(3)製造業、非製造業別平均賃金額 (図表3)

製造業では、所定労働時間内賃金、所定労働時間外賃金ともに前年を上回った。特に、所定労働時間外賃金は、いわゆるリーマンショック以降の消費の落ち込みに伴う需給調整などの影響で2009年に大きく減少したが、今回は3年ぶりに増加に転じた。

一方、非製造業では、所定労働時間内賃金は前年より減少、所定労働時間外賃金は2年連続で前年を下回った。

図表3 製造業、非製造業別平均賃金額

区分	製造業平均			非製造業平均		
	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	計	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	計
	円	円	円	円	円	円
2001	368,466	45,707	414,173	400,929	44,344	445,273
2002	350,918	54,100	405,018	391,349	44,853	436,202
2003	337,375	53,741	391,116	363,120	42,198	405,318
2004	374,892	58,761	433,653	388,150	46,493	434,643
2005	362,545	61,496	424,041	393,145	53,202	446,347
2006	366,609	59,669	426,278	388,553	55,938	444,491
2007	366,291	65,752	432,043	398,933	49,792	448,725
2008	363,296	58,343	421,639	396,032	57,015	453,047
2009	361,308	36,403	397,711	408,356	51,549	459,905
<b>2010</b>	<b>369,583</b>	<b>45,540</b>	<b>415,123</b>	<b>399,777</b>	<b>46,290</b>	<b>446,067</b>

(4) 役職者賃金 (図表4)

部長や課長などの役職別に所定労働時間内賃金をみると、部長（兼取締役）は1,066,095円（2009年1,050,230円）、部長は700,171円（同715,073円）、部次長は616,326円（同628,250円）、課長は542,749円（同544,866円）、係長は402,685円（同411,825円）となり、部長（兼取締役）以外は、2009年に比べてわずかながら減少している。

また、最近10年間（2000～2010年）の役職別平均年齢の変化をみると、0.7歳（部長兼取締役 00年56.9歳→10年56.2歳）から1.6歳（部次長 00年51.5歳→10年49.9歳）の間で、すべての役職において平均年齢が下がっている。

図表4 役職者賃金 ー全産業、規模計ー

役職別	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長=100.0)	(実在者)	
			平均年齢	平均勤続年数
部長(兼取締役)	1,066,095円	152.3	56.2歳	29.0年
部長	700,171円	100.0	51.7歳	25.5年
部次長	616,326円	88.0	49.9歳	24.4年
課長	542,749円	77.5	46.5歳	21.8年
係長	402,685円	57.5	42.8歳	19.1年

以上